

2026

No.117

山本左近 NEWS

令和8年 10月 12日 発行所：山本左近政策研究会

〒440-0806愛知県豊橋市八町通1丁目14-1 Tel. 0532-21-7008 Fax. 0532-21-7003

117号

暮らしを守り地域を伸ばす
所信表明から政策の実行へ

《国の方針を、暮らしの成果へ》

10月5日、高市総理は所信表明演説で「強い経済」の実現に向けた基本方針を示しました。続く代表質問では、物価高対策の財源、事業承継、地方の成長、人手不足、防災など、政策の実行をめぐって具体的な議論が交わされましたので解説します。

《消費税減税を確かな家計支援に》

政府は10月9日、飲食料品の消費税率を2027年4月から2年間、8%から1%に引き下げ、所得に応じた「**就業者負担軽減支援金**」を組み合わせる法案を国会に提出しました。2029年4月からは給付制度を本格導入する方針です。

代表質問では、直接給付との違い、財源、レジ改修、減税分の店頭価格への反映などが議論されました。法案は審議中ですが、家計負担を軽減するとともに、地元の小売店や飲食店、自治体の事務負担にも配慮した制度になるよう、国会審議に臨んでいます。

《成長投資と財政規律を両立》

総理は「責任ある積極財政」により民間投資を引き出し、賃金と所得の向上を目指す方針を説明しました。他方で、減税の財源は赤字国債に頼らず確保する考えを示しています。租税特別措置や補助金、基金の見直しも進めますが、具体的な財源規模は今後の予算編成で示されます。投資を促すだけでなく、その効果が

中小企業の生産性向上や賃上げにつながるよう取り組んでまいります。

《事業承継と相続税評価をどう見直すか》

地域の技術と雇用を次世代へ引き継ぐ上で、注目すべき答弁がありました。

非上場株式の相続税評価方法について、片山さつき財務大臣は、現時点で見直しの方向性は決まっておらず、「ゼロベースで検討する」と答弁しました。

企業規模による評価の公平性も重要ですが、地域の雇用と産業を支えている中小企業の株式の評価額が高くなれば、家業を引き継ぐ後継者の税負担が増し、設備投資や雇用を圧迫する懸念があります。また、併せて2027年末に特例措置の適用期限を迎える事業承継税制も、今年末の令和9年度税制改正に向けて議論されます。

税負担を理由に投資や承継を断念することは地域の持続的な成長を妨げかねません。地域の企業が税負担を理由に承継や挑戦を断念することがないよう、現場の声を制度作りには反映していきます。

《地方の強みを新たな投資へ》

「日本の大きな伸び代は地方にある」とし、地域の産業集積を後押しする「地域未来戦略」が示されました。既に50を超える計画が動き、来春には国が支援するプロジェクトの「国内投資マップ」を公表する方

針です。

三河港の物流・自動車関連産業、豊橋のものづくり、田原の農業など、東三河には多様な強みがあります。道路・港湾整備、人材育成、企業の設備投資を一体で進められるよう、地元の構想を国の施策や予算につなげます。

《人手不足と防災に備える》

政府は年末に「人口総合戦略」をまとめ、医療・介護や公共交通などの人手不足にAIの活用を進める方針です。

介護の現場に携わってきた立場からも、記録や見守りの負担を減らし、人にしかできないケアに時間を使える環境づくりを進めてまいります。11月発足予定の防災庁は、平時の備えから復旧・復興までを担う司令塔です。南海トラフ地震や豪雨を想定し、要支援者の避難や医療・福祉の連携強化を進めます。

《東三河の声を政策の実行へ》

年末に向けて、予算編成や税制改正、成長戦略の具体化が進みます。現場の声を制度と予算に反映し、成果を確かめることが国会議員の責任です。

豊橋・田原の暮らしと産業を守り、次の成長につなげるため、引き続き取り組んでまいります。

衆議院議員

山本左近



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram



やまもと・さとし

愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。44歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧24歳、当時日本人最年少F1ドライバードビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙にて落選。2026年第51回衆議院議員総選挙にて2期目の当選。英語スペイン語を話すマルチリンガル。



1 消費税減税と支援金

暮らしを守り、地域の消費を支える。

8% → 1%

飲食料品の税率



買い物かご



レジ



家計

2027年4月から
2年間飲食料品の税率を
1%へ所得に応じた
支援金を
組み合わせ2029年4月から
給付を本格導入・
税率は8%へ

代表質問での論点

- ✓ 減税と給付、どちらが早く届くか
- ✓ レジ改修・事務負担をどう支えるか
- ✓ 減税分が価格に反映されるか
- ✓ 財源をどう確保するか

2 成長投資と財政規律

持続的な成長と、責任ある財政運営を両立。

成長投資

- ▶ 賃上げ・投資・地域経済を後押し
- ▶ 必要な分野へ重点投資



財政規律

- ▶ 赤字国債に頼らない財源確保
- ▶ 租税特別措置・補助金・基金の見直し

✓ 大切なのは“金額”だけでなく、“効果”を検証すること

3 事業承継をどう支えるか

ゼロベースで検討

つなぐ、
次の世代へ非上場株式の相続税評価方法について、
方向性を決め打ちせずに検討

※ 相続税の廃止を意味するものではありません

課題

- 株価評価が高いと、後継者の税負担が重くなる
- 設備投資や雇用に影響するおそれ

今後

- 2027年末 事業承継税制の特例期限
- 令和9年度税制改正で議論

4 「地方に伸び代」地域未来戦略

地方の力が、日本の成長をつくる。

50超

すでに動き出した計画

年末までに倍増

公表計画を拡大

来春

国内投資マップを公表

3つの型で、地域の可能性を広げる。



広域計画

大規模投資を起点に



地域資源型

自治体が強みを生かす



地場産業型

地域産業の成長プラン

東三河の強み

東三河だから、
できることがある。

三河港



豊橋のものづくり



田原の農業



国会の合間を縫って、駅頭も継続中。国会開会中は、国会や党本部にて政策議論が中心の毎日ですが、地域の皆様からいただいた声を届ける役割をしっかりと果たしてまいります。お気軽にお声かけいただければ幸いです。

秋祭りが各町で開催され、皆さんと笑顔あふれる時間を過ごしました。お祭りは、地域の伝統や文化を次の世代につなぐ、絆を深める大切な機会です。温かく迎えていただき、ありがとうございました。皆さんからいただいたお声をしっかりと国政に届けます。

私も寄稿した書籍『保守団結の会』が10月6日に出版され、高市総理にご報告しました。日本の伝統や文化を大切にしながら、次の世代に誇れる日本をどう築くか。これからも志を同じくする仲間と議論を重ね、政策の実現に取り組んでまいります。

元F1エンジニアでZero Petroleum創業者のパディ・ロウ氏と議員会館にて。ロウ氏は、マクラーレン、メルセデス、ウィリアムズなどでF1の技術開発を率いた後、現在は、空気中のCO₂と水、再生可能エネルギーからつくる「合成燃料（e-fuel）」の実用化に挑戦しています。1時間以上じっくりと意見交換しました。

JAPAN as No.1 Again!

日本を再び世界一の国へ